



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 木原 基廣 TEL 03-5610-7833
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,189	50.2	1,117	86.2	1,158	73.3	862	100.7
28年3月期第3四半期	15,440	△23.9	600	△57.8	668	△54.7	429	△53.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 618百万円 (789.0%) 28年3月期第3四半期 69百万円 (△93.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	67.49	—
28年3月期第3四半期	33.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,570	11,894	46.5
28年3月期	21,507	11,762	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,894百万円 28年3月期 11,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	52.6	1,860	30.4	1,940	29.3	1,300	39.6	101.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,780,000株	28年3月期	12,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,547株	28年3月期	5,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,773,885株	28年3月期3Q	12,774,930株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年8月5日に公表しました連結業績予想から、修正しておりません。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく変わる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が依然力強さに欠けたり、輸出の一部に伸び悩みが見られるものの、失業率は低位安定、消費者物価指数もプラスに転じ、鉱工業生産も5ヶ月連続で対前年度比プラスに推移するなど、総じて堅調な動きとなっております。一方、アメリカ新政権の経済政策等がわが国に与える影響に不透明感があるため、今まで以上にマーケットの行方に注意を要する状況にあります。

建設業界におきましては、経済政策等により公共投資は一定水準を維持しているものの、民間の国内設備投資については総じてまだ回復傾向にあるとは言い難く、厳しい受注競争が継続する環境にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は23,189百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

損益面では、売上高の増加等により、営業利益1,117百万円（前年同四半期比86.2%増）、経常利益1,158百万円（前年同四半期比73.3%増）となりました。

また、法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は862百万円（前年同四半期比100.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①エンジニアリング事業

前期に受注した水力発電所更新工事の進行基準による完成計上の増加及び非鉄金属関連並びにその他産業用設備工事の大型案件の増加があり、売上高は19,040百万円（前年同四半期比73.2%増）となりました。

また、損益は経常利益1,752百万円（前年同四半期比118.7%増）となりました。

②パイプ・素材事業

プラント配管、トンネル内消火配管等の減少により売上高は4,173百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

損益は、経常損失126百万円（前年同四半期は経常利益301百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形・完成工事未収入金等及び預け金等が増加したことなどにより、4,063百万円増の25,570百万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等が増加したことなどにより、3,931百万円増の13,676百万円となり、また、純資産は132百万円増の11,894百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年8月5日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,073,450	1,787,038
受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	10,413,028
未成工事支出金	2,519,827	3,325,088
商品及び製品	148,060	169,141
材料貯蔵品	394,875	317,685
前渡金	31,024	10,042
預け金	4,823,319	6,527,781
繰延税金資産	204,732	192,861
その他	109,048	697,218
貸倒引当金	△9,582	△10,764
流動資産合計	19,377,032	23,429,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	549,011	555,270
機械・運搬具	1,809,063	1,842,683
工具器具・備品	876,564	905,246
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	2,142	4,395
減価償却累計額	△2,748,066	△2,825,055
有形固定資産合計	1,587,715	1,581,540
無形固定資産		
ソフトウェア	55,264	51,694
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	63,239	59,669
投資その他の資産		
投資有価証券	69,514	51,884
繰延税金資産	187,712	260,863
退職給付に係る資産	46,813	22,644
その他	192,290	181,652
貸倒引当金	△17,119	△16,494
投資その他の資産合計	479,211	500,549
固定資産合計	2,130,166	2,141,759
資産合計	21,507,199	25,570,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,106,975	8,314,860
未払法人税等	419,894	218,625
未成工事受入金	2,200,690	3,127,294
賞与引当金	352,900	183,900
役員賞与引当金	32,000	—
完成工事補償引当金	73,100	90,300
工事損失引当金	27,100	251,800
その他	347,401	331,762
流動負債合計	8,560,061	12,518,542
固定負債		
退職給付に係る負債	1,080,058	1,073,991
役員退職慰労引当金	71,110	55,345
繰延税金負債	1,786	1,554
その他	31,884	27,000
固定負債合計	1,184,839	1,157,890
負債合計	9,744,901	13,676,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	10,137,283	10,513,914
自己株式	△3,894	△4,905
株主資本合計	11,903,138	12,278,759
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△25,979	5,054
為替換算調整勘定	△56,556	△329,316
退職給付に係る調整累計額	△58,305	△60,049
その他の包括利益累計額合計	△140,841	△384,311
純資産合計	11,762,297	11,894,448
負債純資産合計	21,507,199	25,570,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,288,626	21,298,050
兼業事業売上高	2,151,963	1,891,049
売上高合計	15,440,589	23,189,099
売上原価		
完成工事原価	11,244,114	18,668,401
兼業事業売上原価	1,832,035	1,570,914
売上原価合計	13,076,149	20,239,315
売上総利益		
完成工事総利益	2,044,512	2,629,649
兼業事業総利益	319,927	320,134
売上総利益合計	2,364,439	2,949,784
販売費及び一般管理費	1,763,968	1,831,839
営業利益	600,471	1,117,944
営業外収益		
受取利息	49,326	44,977
持分法による投資利益	8,417	—
為替差益	1,531	—
雑収入	10,479	8,810
営業外収益合計	69,755	53,788
営業外費用		
支払利息	68	56
為替差損	—	1,968
持分法による投資損失	—	9,071
貸貸収入原価	797	1,943
雑支出	929	468
営業外費用合計	1,795	13,507
経常利益	668,431	1,158,224
特別利益		
固定資産売却益	—	82
特別利益合計	—	82
特別損失		
固定資産除却損	3,145	29
減損損失	18,436	—
会員権評価損	637	1,478
特別損失合計	22,218	1,507
税金等調整前四半期純利益	646,212	1,156,799
法人税等	216,678	294,733
四半期純利益	429,533	862,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,533	862,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	429,533	862,065
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,390	31,034
為替換算調整勘定	△304,252	△264,201
退職給付に係る調整額	△46,400	△1,744
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,904	△8,558
その他の包括利益合計	△359,948	△243,470
四半期包括利益	69,585	618,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,585	618,594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,982,505	4,458,084	15,440,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,552	107,082	115,635
計	10,991,057	4,565,167	15,556,225
セグメント利益	801,114	301,101	1,102,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,102,215
全社費用(注)	△433,783
四半期連結損益計算書の経常利益	668,431

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,038,184	4,150,915	23,189,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051	22,782	24,834
計	19,040,236	4,173,697	23,213,934
セグメント利益又は損失(△)	1,752,171	△126,088	1,626,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,626,082
全社費用(注)	△467,858
四半期連結損益計算書の経常利益	1,158,224

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （%）
エンジニアリング事業	17,439,734	77.4	25,933,121	129.2
パイプ・素材事業	4,903,272	97.5	1,403,058	67.9
セグメント間取引消去	△80,676	—	△72,722	—
合 計	22,262,329	81.1	27,263,457	123.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比 （%）
エンジニアリング事業	19,040,236	173.2
パイプ・素材事業	4,173,697	91.4
セグメント間取引消去	△24,834	—
合 計	23,189,099	150.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。